



# 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社  
 コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3544-2197  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,682,503	11.3	16,252	30.1	14,698	65.7	7,896	67.3
25年3月期	1,511,324	△3.4	12,491	△16.6	8,871	△32.4	4,720	1.9

(注) 包括利益 26年3月期 14,647百万円 (121.9%) 25年3月期 6,600百万円 (6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	38.11	—	6.6	2.6	1.0
25年3月期	22.78	—	4.1	1.6	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	593,351	125,361	20.6	591.68
25年3月期	552,908	120,674	21.4	570.50

(参考) 自己資本 26年3月期 122,609百万円 25年3月期 118,232百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	343	△5,244	△4,927	15,919
25年3月期	19,380	△5,106	△16,363	23,198

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	2,486	52.7	2.1
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,486	31.5	2.1
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.5	

## 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750,000	4.0	19,800	21.8	17,500	19.1	10,600	34.2	51.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	211,663,200 株	25年3月期	211,663,200 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,440,708 株	25年3月期	4,421,912 株
② 期末自己株式数	26年3月期	207,229,551 株	25年3月期	207,266,633 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,486,219	10.7	14,426	34.0	14,067	74.8	8,128	82.5
25年3月期	1,342,443	△5.9	10,767	△14.4	8,049	△29.0	4,453	20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.22	—
25年3月期	21.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	536,634	122,915	122,915	22.9	22.9	593.16	593.16	
25年3月期	504,483	113,360	113,360	22.5	22.5	547.00	547.00	

(参考) 自己資本 26年3月期 122,915百万円 25年3月期 113,360百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料3ページ「1.(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(有価証券関係)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 27
5. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 31
(3) 株主資本等変動計算書	P. 32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 34
(継続企業の前提に関する注記)	P. 34

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 【経済環境】

当連結会計年度における世界経済は、債務上限問題を回避して総じて上向きに推移した米国やソブリンリスク問題が小康状態にあった欧州など先進諸国の経済環境は概ね順調に推移したものの、中国は金融政策面での制約の中で有効な景気浮揚策が打ち出されず、堅調だった新興国も金融緩和の縮小を見越したリスクマネーの収縮により金融環境が引き締まったために経済成長が鈍化するなど、全体的にまだら模様の状態にありました。

一方、国内経済におきましては、長年に渡るデフレ経済からの脱却に向けたいわゆるアベノミクス政策や日本銀行による異次元金融緩和策を好感した株式相場の上昇や円安基調への転換に続き、個人消費や設備投資が持ち直してきました。また、公共インフラの整備や民間建設投資などの実需が本格的に回復してきた他、消費税率引上げ前の駆け込み需要の増加も需要を押し上げました。円安による原燃料価格の上昇やそれらに伴う貿易収支の悪化、建設投資の急増による各方面での人手不足などの課題もありつつも、全体的に明るい環境となりました。

### 【業績の概況】

このような環境において、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業の増収などにより、前連結会計年度比11.3%増の1兆6,825億3百万円となりました。また利益面では、当第2四半期連結会計期間からの鉄鋼市況の回復などにより、在庫商品の販売採算が改善したことなどから、営業利益及び経常利益はそれぞれ前連結会計年度比30.1%増の162億52百万円、65.7%増の146億98百万円となり、当期純利益は特別損失が減少したことも加わり、前連結会計年度比67.3%増の78億96百万円となりました。

### 【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、堅調に推移していた製造業分野に加え、建設分野においても民間の商業・物流施設案件や復興・復旧案件、インフラ整備などの出件が増加しました。停滞していた鋼材市況も、条鋼類を中心とした実需の増加を反映して当第2四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にかけて上げ基調に転じたことから、在庫商品の販売収益が好転しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比12.9%増の8,110億96百万円、セグメント利益は前連結会計年度比44.6%増の138億79百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルやステンレススクラップの価格はステンレス需要の低迷や投機資金の商品市場からの流出などにより総じて軟調な推移となりました。ステンレス原料の販売が停滞する一方で、鉄鋼メーカー向けの合金鉄やニッケル化合物の販売が増加した他、為替差損が減少したことも収益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比3.4%増の979億95百万円、セグメント利益は前連結会計年度比448.8%増（約5.5倍）の17億56百万円となりました。

非鉄金属事業においては、銅やアルミなどの国際市況は下落基調にありましたが、円安の進行により円貨での価格は横ばい推移となりました。スクラップの仕入れコスト上昇により収益の取りにくい環境が続く中で、貴金属屑類の拡販を進めたことや為替差損の減少などが収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比5.8%増の775億11百万円、セグメント利益は前連結会計年度比21.7%増の8億35百万円となりました。

食品事業においては、国内需要は引き続き低調に推移しましたが、円安に転換したことにより、それまで行き過ぎた安値にあったサケやエビなど主力商材に価格修正の動きが入り、採算が改善しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比6.1%減の786億68百万円となったものの、セグメント利益は前連結会計年度比112.7%増（約2.1倍）の15億89百万円となりました。

石油・化成品事業においては、中東情勢や金融環境などの影響により原油市況は上下しましたが、製品価格は円安の進行を受けて高い水準を維持しました。激しい販売競争が継続した産業用燃料や円安の影響を受けた合成樹脂加工品の採算は低迷したものの、海外積みの船用石油の拡販が収益増加に貢献しました。これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比12.3%増の4,990億43百万円、セグメント利益は前連結会計年度比15.1%増の19億25百万円となりました。

その他の事業においては、主に木材事業での出荷増加などにより、売上高は前連結会計年度比20.0%増の2,009億25百万円となりましたが、セグメント損益はHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.の東南アジア域内での非鉄金属事業の採算低迷や木材事業での欧州産製材の供給過剰による市況下落などにより、2億62百万円の損失（前連結会計年度は12億22百万円の利益）となりました。

#### 【次期の見通し】

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にあり、欧州経済も債務危機に対する不安感が後退し、持ち直しの機運が感じられます。また、中国経済もシャドーバンキング問題を含む金融バブルの反動への懸念が熾っているものの、中央政府の景気制御により緩やかな拡大が続くと思われれます。一方で、新興国経済は世界的な金融環境の変化に左右され、停滞した状況が続くと予想されます。

国内経済では、引き続きアベノミクス政策や日本銀行の異次元緩和策の効果は続くものの、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減が消費財中心に懸念されます。一方で建設分野では、労務を始めとする人手不足の問題はあるものの、復興需要を含めたインフラ投資の本格化や民間建設投資の活況、各方面でのオリンピック効果なども見込まれ、堅調な推移が期待されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中で、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

次期の連結業績につきましては、売上高1兆7,500億円（対前連結会計年度比4.0%増）、営業利益198億円（対前連結会計年度比21.8%増）、経常利益175億円（対前連結会計年度比19.1%増）、当期純利益106億円（対前連結会計年度比34.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【総資産・負債純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加に加え、保有する上場投資有価証券の価格上昇などにより、前連結会計年度末比7.3%増の5,933億51百万円となりました。

負債は、売上高の増加に対応した仕入債務の増加や運転資金需要の増加による借入金や社債の増加などにより、前連結会計年度末比8.3%増の4,679億89百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比4.1%増の2,459億6百万円となり、当連結会計年度末のネット負債倍率は、1.9倍となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりに加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比3.9%増の1,253億61百万円となりました。しかしながら、当連結会計年度末の自己資本比率は、負債の増加幅の方が大きかったため前連結会計年度末の21.4%から20.6%に低下しました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度においては、活発な営業活動により事業収益などからの収入は増加したものの、運転資金需要の伸びも大きかったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、3億43百万円の増加に留まりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、52億44百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどにより、49億27百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 72 億 79 百万円減少し、159 億 19 百万円となりました。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

項 目	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 [自己資本 ÷ 総資産]	24.0%	20.6%	19.5%	21.4%	20.6%
時価ベースの自己資本比率 [株式時価総額 ÷ 総資産]	18.5%	14.3%	13.4%	12.7%	14.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 [有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー]	3.8年	—	20.2年	12.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ [営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い]	13.8	—	4.0	6.6	0.1

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 「株式時価総額」は、[期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)]により算出して  
 しております。  
 3. 「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべ  
 ての負債を対象としております。  
 4. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシ  
 ュ・フロー」を使用しております。  
 5. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、経営基盤の強化と成長分野への投資のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対しては安定した配当を継続して実施するとともに、利益水準や経営環境、配当性向などを勘案して配当額の増加を目指していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化並びに成長事業・新規事業への積極投資に活用し、当社の企業価値の向上に努めていく所存であります。

当事業年度の剰余金配当につきましては、業績がほぼ想定の水準となったことから、1株当たり期末配当金は6円といたします。これにより既に実施いたしました中間配当1株当たり6円と合わせ、当期の1株当たり年間配当は12円となる予定です。次年度につきましては、業績が現状の見通し通りに達成されました場合には、1株当たり12円の実施を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成26年5月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

a) 経済状況の変動に係るリスク

当社グループの全世界における営業収入は、当社グループが商品販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## b) 商品市況の変動に係るリスク

当社グループでは、鉄鋼製品、金属原料、非鉄金属、食品及び石油・化成品等について流通在庫を有しております。これらは市況商品であるため、需給状況や為替動向が市況に与える影響が大きく、市況の変動への適切な対応ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

## c) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループの事業には、全世界における商品の仕入と販売が含まれております。各地域における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は当社グループの輸出取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸入取引には好影響を及ぼし、円安は輸入取引に対しては悪影響を及ぼしますが、輸出取引には好影響を及ぼします。

## d) 金利の変動に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。このうち変動金利による調達につきましては、一部に金利スワップ等を利用して金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## e) 株価の変動に係るリスク

当社グループは、取引先を中心に国内外で市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。従いまして、保有する上場株式の株価動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## f) 取引先の信用に係るリスク

当社グループの事業における売上債権の大部分は、販売先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいては厳格かつ機敏な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## g) 事業投資に係るリスク

当社グループは、既存事業の強化や事業領域の拡大等を図るための事業投資を行っております。これらの投資に際しては、投資等審査委員会において検討を行うなど投資内容や投資金額に応じた所定の手続きを経て実行の是非を決定しておりますが、投資先の企業価値の低下や所期の投資採算が確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## h) 資金の流動性に係るリスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、金融機関からの借入及び社債等資本市場からの資金調達を行っております。資金調達に当たっては、資金需要見通しに基づき、手元流動性の確保に努めておりますが、国内外の金融市場の混乱や金融規制の変更、当社グループへの信用格付の引き下げまたは金融機関の融資方針の変更など調達環境に大きな変化が生じた場合には、資金調達の制約や調達コストの増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## i) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、近年中国を中心とするアジア市場や米国、欧州等の市場に対して積極的に事業進出を行っております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または関税などの貿易取引規制の変更

- ② 不利な政治的・経済的変動や国際通貨の変動
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ 未整備のインフラが当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤ 企業活動にとって不利な税制度への変更
- ⑥ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

j) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、国家安全保障またはその他の理由による輸出入及び販売制限、関税をはじめとするその他の貿易取引規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管理、食品の安全規制、環境・リサイクル関連等の法規制の適用もを受けております。これらの規制により、当社グループの活動が制限される可能性があるだけでなく、規制への対応がコストの増加につながる可能性もあります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

k) 自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症の発生に備えて、危機管理マニュアルや事業継続計画の整備、安否確認システムの導入、耐震対策や防災訓練などの対策を実施しております。しかしながら当社グループの各事業所及び社員の活動は広範囲に及んでおり、自然災害等が発生した際にはその被害を完全に回避できるものではありません。想定を超える被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

l) 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 25 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、『私たちは、時代と市場の変化に迅速に対応し、「流通のプロ」として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献します。』を掲げております。

この理念の下、顧客第一主義を掲げ、付加価値を高めた商品の流通や顧客ニーズに即応した提案型のビジネスモデルを重視して「存在感ある商社流通」を追求し、すべてのステークホルダーからの評価・支持を得られる企業価値の向上に努めます。またコンプライアンスを重視し、事業を通じて国際社会や地域社会に貢献することで、「企業の社会的責任」を果たしていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）、ネット負債倍率（Net DER）を経営指標としております。なお、平成 27 年 3 月期の通期目標は、売上 1 兆 7,500 億円、営業利益 198 億円、経常利益 175 億円、当期純利益 106 億円としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは平成 25 年 5 月に、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 カ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。その概要は以下の通りです。

なお、本項目は、平成 25 年 5 月に公表した「中期経営計画」の内容を掲載したものであり、現在までの進捗状況とは異なる記載が含まれております。

##### 《テーマ》

「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」

##### 《業績目標》

最終年度（平成 28 年 3 月期） 売上高 1 兆 8,000 億円 経常利益 150 億円

##### 《企業戦略の骨子》

- ・ 人材・組織のベーシック理念 ～プロフェッショナル & グローバル～
- ・ 3つの戦略概念
  - ① ユーザー系スタンスの徹底
  - ② 企業活動の多様化
  - ③ グループ一体経営の推進
- ・ 共鳴型経営 ～バリューチェーンの最適化～

3つの戦略概念を各事業セグメントの活動における基本とし、メーカー・サプライヤーからユーザーにいたるバリューチェーンの中でその効率化や全体最適を目指して、当社グループの事業領域を広げ、ユーザーの満足度を最大化していきます。

上記の基本課題、成長戦略に係る当連結会計年度における主な進捗状況は、次の通りです。

鉄鋼事業では、平成25年10月に鉄鋼卸売業の三栄金属(株)、11月にコラム加工・卸売業の北陸コラム(株)を新たに当グループに加え、短納期・小口取引への対応力や加工機能の強化を進めております。また、海外への展開については、日系自動車メーカーの進出が顕著なメキシコに設立したHANWA STEEL SERVICE MEXICANA, S. A. DE C. V. が10月に稼働を開始した他、平成26年2月にはシカゴに事務所を開設し、北中米の自動車を始めとする製造業向けの需要開拓を進める体制を構築しました。

金属原料事業では、出資先のOM HOLDINGS LTD. がマレーシアに建設中のフェロシリコン・マンガン系合金鉄プラントが平成26年度に稼働することを睨み、その製品販売のため、日本や東南アジアを始め中国、中東、欧州などの市場開拓を進めております。また、ニッケル化学品などの特殊金属化学品の販売を各国の電池用資材業界向けなどに拡大しております。

非鉄金属事業では、インドネシアの地場資本との合弁会社PT. HANWA ROYAL METALSがASEAN地域でのリサイクル原料の販売、加工事業を開始した他、リサイクル原料の輸出や三国間取引、現地取引の拡大にも取り組んでおります。また、基板層やバーゼル条約関連商品の拡販にも注力しております。

食品事業では、米国での合弁販社であるSEATTLE SHRIMP & SEAFOOD COMPANY, INC. は小売流通業者や外食産業向け販売を引き続き拡大させております。また、養殖サケの一大産地である南米チリに情報収集、買付け業務の拠点として子会社HANWA CHILE LTDA. を設立しました。国内では平成24年11月に設立したハンワフーズ(株)が、寿司ネタ用商品など川下分野向けの商品開発・販売に注力しております。

石油・化成品事業では、ロシアや韓国での船用石油の販売体制を整えた他、電力会社向けの石油燃料拡販に努めています。また、バイオマス発電分野でも、PKS（椰子殻）や木質チップ・ペレット類、RPF（故紙・廃プラスチック固形燃料）など各種燃料のサプライチェーン作りを進めております。化成品分野では、合成樹脂製の日用雑貨や業務用資材のスーパー、衣料品チェーン、コンビニエンスストア向け販売に引き続き注力しております。

その他の事業では、木材事業において、ハウスメーカー、パワービルダーなどエンドユーザー向けの製材品販売が拡大している他、国産杉丸太の輸出販売にも注力しております。

企業体制面につきましては、引き続きコンプライアンスの徹底と、コーポレート・ガバナンスや内部統制の強化に努めております。また、「内部統制システム整備に関する基本方針」に則って企業を運営していくと共に、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応として、内部統制課が当社の内部統制システムの有効性検証、システム改善を継続して実施しております。

当社グループとしましては、今後、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、阪和グループの総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、更なる顧客満足の向上を図り、合わせて社会貢献にも目配りしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,285	16,007
受取手形及び売掛金	293,752	317,846
有価証券	-	2,000
たな卸資産	96,609	114,694
繰延税金資産	2,164	2,048
その他	20,340	16,655
貸倒引当金	△852	△925
流動資産合計	435,301	468,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,255	35,475
減価償却累計額	△14,483	△16,309
建物及び構築物 (純額)	17,771	19,165
土地	29,582	32,601
その他	18,312	23,061
減価償却累計額	△10,598	△13,253
その他 (純額)	7,713	9,808
有形固定資産合計	55,067	61,574
無形固定資産		
無形固定資産	736	1,858
投資その他の資産		
投資有価証券	39,317	46,570
長期貸付金	129	102
繰延税金資産	300	216
その他	25,135	16,009
貸倒引当金	△3,080	△1,306
投資その他の資産合計	61,802	61,592
固定資産合計	117,607	125,025
資産合計	552,908	593,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,301	180,363
短期借入金	113,500	95,605
コマーシャル・ペーパー	11,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,050	10,000
未払法人税等	2,971	3,541
賞与引当金	1,891	2,212
その他	18,247	22,639
流動負債合計	321,962	319,361
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	80,625	104,280
繰延税金負債	2,178	2,272
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,285
退職給付引当金	220	-
退職給付に係る負債	-	4,482
その他	4,862	5,306
固定負債合計	110,270	148,628
負債合計	432,233	467,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	72,867	76,520
自己株式	△1,434	△1,442
株主資本合計	117,088	120,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,667	7,484
繰延ヘッジ損益	120	△360
土地再評価差額金	116	32
為替換算調整勘定	△1,761	304
退職給付に係る調整累計額	-	△5,584
その他の包括利益累計額合計	1,143	1,875
少数株主持分	2,442	2,752
純資産合計	120,674	125,361
負債純資産合計	552,908	593,351

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,511,324	1,682,503
売上原価	1,466,562	1,631,138
売上総利益	44,762	51,365
販売費及び一般管理費	32,271	35,112
営業利益	12,491	16,252
営業外収益		
受取利息	777	847
受取配当金	564	561
為替差益	-	449
その他	774	908
営業外収益合計	2,116	2,766
営業外費用		
支払利息	2,908	2,946
為替差損	1,239	-
その他	1,587	1,374
営業外費用合計	5,736	4,321
経常利益	8,871	14,698
特別利益		
投資有価証券売却益	-	187
特別利益合計	-	187
特別損失		
減損損失	255	-
投資有価証券評価損	1,295	760
出資金評価損	127	46
固定資産処分損	375	89
特別損失合計	2,053	896
税金等調整前当期純利益	6,817	13,988
法人税、住民税及び事業税	3,683	5,252
法人税等調整額	△1,649	734
法人税等合計	2,033	5,986
少数株主損益調整前当期純利益	4,783	8,002
少数株主利益	62	105
当期純利益	4,720	7,896
少数株主利益	62	105
少数株主損益調整前当期純利益	4,783	8,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	4,819
繰延ヘッジ損益	△232	△481
土地再評価差額金	△33	33
為替換算調整勘定	1,500	2,274
その他の包括利益合計	1,816	6,645
包括利益	6,600	14,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,444	14,331
少数株主に係る包括利益	156	315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	4	69,978	△1,425	114,209	2,084
当期変動額						
剰余金の配当			△2,072		△2,072	
連結範囲の変動			241		241	
土地再評価差額金 の取崩			—		—	
当期純利益			4,720		4,720	
自己株式の取得				△10	△10	
自己株式の処分		△0		0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						582
当期変動額合計	—	△0	2,889	△9	2,879	582
当期末残高	45,651	4	72,867	△1,434	117,088	2,667

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	353	149	△3,168	—	△580	2,326	115,956
当期変動額							
剰余金の配当							△2,072
連結範囲の変動							241
土地再評価差額金 の取崩							—
当期純利益							4,720
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△232	△33	1,407	—	1,723	115	1,838
当期変動額合計	△232	△33	1,407	—	1,723	115	4,718
当期末残高	120	116	△1,761	—	1,143	2,442	120,674

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	45,651	4	72,867	△1,434	117,088	2,667
当期変動額						
剰余金の配当			△2,901		△2,901	
連結範囲の変動			△1,460		△1,460	
土地再評価差額金 の取崩			117		117	
当期純利益			7,896		7,896	
自己株式の取得				△8	△8	
自己株式の処分		0		0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,817
当期変動額合計	—	0	3,652	△7	3,644	4,817
当期末残高	45,651	4	76,520	△1,442	120,733	7,484

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	120	116	△1,761	—	1,143	2,442	120,674
当期変動額							
剰余金の配当							△2,901
連結範囲の変動							△1,460
土地再評価差額金 の取崩							117
当期純利益							7,896
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△481	△84	2,065	△5,584	732	310	1,042
当期変動額合計	△481	△84	2,065	△5,584	732	310	4,687
当期末残高	△360	32	304	△5,584	1,875	2,752	125,361

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,817	13,988
減価償却費	3,304	3,692
減損損失	255	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	471	△1,791
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,163
受取利息及び受取配当金	△1,341	△1,408
支払利息	2,908	2,946
投資有価証券売却益	-	△187
投資有価証券評価損	1,295	760
出資金評価損	127	46
固定資産処分損	375	89
売上債権の増減額 (△は増加)	14,386	△14,574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,093	△10,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,965	7,394
その他	2,354	2,027
小計	23,083	6,444
利息及び配当金の受取額	1,350	1,422
利息の支払額	△2,916	△3,041
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,137	△4,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,380	343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△396	△90
定期預金の払戻による収入	451	91
有形固定資産の取得による支出	△4,028	△1,141
有形固定資産の売却による収入	923	183
投資有価証券の取得による支出	△2,831	△4,431
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,516	328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△566	554
長期貸付けによる支出	△8	△6
長期貸付金の回収による収入	36	38
その他	△1,204	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,106	△5,244



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26,360	5,326
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	△6,000
長期借入れによる収入	35,500	42,900
長期借入金の返済による支出	△28,896	△53,505
社債の発行による収入	9,955	19,904
社債の償還による支出	△35	△10,070
配当金の支払額	△2,075	△2,900
少数株主への配当金の支払額	△40	△39
その他	△411	△542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,363</b>	<b>△4,927</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,428	1,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661	△8,342
現金及び現金同等物の期首残高	23,411	23,198
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	420	1,063
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,198	15,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,482百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,584百万円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	91,920 百万円	106,083 百万円
仕掛品	131 百万円	167 百万円
原材料及び貯蔵品	4,558 百万円	8,443 百万円
計	<u>96,609 百万円</u>	<u>114,694 百万円</u>
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 借入金の担保に供している資産		
建物及び構築物	— 百万円	148 百万円
土地	— 百万円	1,896 百万円
投資有価証券	59 百万円	53 百万円
計	<u>59 百万円</u>	<u>2,097 百万円</u>
対応債務		
短期借入金	800 百万円	1,051 百万円
長期借入金	— 百万円	796 百万円
計	<u>800 百万円</u>	<u>1,847 百万円</u>
(2) 取引保証金として差入れている資産		
現金及び預金	13 百万円	13 百万円
投資有価証券	1,259 百万円	1,690 百万円
計	<u>1,272 百万円</u>	<u>1,703 百万円</u>
3. 保証債務		
連結会社以外の会社の銀行借入等に 対して保証を行っております。	4,952 百万円	4,815 百万円
4. 受取手形割引高	5,469 百万円	5,707 百万円
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。		
再評価を行った年月日		
平成14年3月31日		
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,911 百万円	1,921 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	6,868 百万円	— 百万円
支払手形	6,294 百万円	— 百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	事業所 又は用途	減損損失		
		建物及び構築物	その他	計
		百万円	百万円	百万円
大阪府中央区	遊休資産	252	3	255
計		252	3	255

(注) 減損損失の「その他」は「工具、器具及び備品」であります。

当社及び連結子会社は主として各事業所をグルーピングの単位としており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

旧大阪本社移転に伴い上記資産は遊休資産となり、今後の使用見込みがなくなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

2. 固定資産処分損

当連結会計年度に係る固定資産処分損は、旧大阪本社ビルの解体撤去に伴う見積り費用等であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損

当連結会計年度に係る固定資産処分損は、旧大阪本社ビルの解体撤去に伴う見積り費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 211,663,200 株
2. 配当に関する事項  
 (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	829百万円	4.00円	平成24年9月30日	平成24年12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,657百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(当連結会計年度)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
 普通株式 211,663,200 株
2. 配当に関する事項  
 (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657百万円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,243百万円	6.00円	平成25年9月30日	平成25年12月4日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
 平成26年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,243百万円	6.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前連結会計年度)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,285 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 87 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>23,198 百万円</u>

(当連結会計年度)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,007 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 87 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>15,919 百万円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により三栄金属(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,870 百万円
固定資産	3,099 百万円
のれん	494 百万円
流動負債	△ 5,260 百万円
固定負債	△ 1,556 百万円
少数株主持分	<u>△ 34 百万円</u>
子会社株式の取得価額	1,613 百万円
子会社株式の取得価額のうち過年度支払額	△ 13 百万円
現金及び現金同等物	<u>△ 300 百万円</u>
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△ 1,300 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼を中心とした各種の商品売買を主たる事業とし、主に取扱商品またはサービスの内容別の営業部門によって事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした事業セグメントから構成されており、「鉄鋼事業」、「金属原料事業」、「非鉄金属事業」、「食品事業」及び「石油・化成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品またはサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼事業 : 条鋼、建設工事、鋼板、特殊鋼、線材、鋼管、鉄屑・(加工、保管)  
 金属原料事業 : ニッケル、クロム、合金鉄、太陽電池原材料  
 非鉄金属事業 : アルミニウム、銅、亜鉛・(リサイクル事業)  
 食品事業 : 水産物  
 石油・化成品事業 : 石油製品、工業薬品、化学品

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成品事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	701,499	91,898	71,516	83,098	438,111	1,386,122	125,201	1,511,324	—	1,511,324
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,671	2,867	1,757	702	6,169	28,168	42,292	70,461	△70,461	—
計	718,170	94,766	73,273	83,800	444,280	1,414,291	167,494	1,581,786	△70,461	1,511,324
セグメント利益	9,598	320	686	747	1,673	13,026	1,222	14,248	△5,377	8,871
セグメント資産	289,773	48,920	19,304	30,668	68,870	457,537	52,494	510,031	42,876	552,908
その他の項目										
減価償却費	2,238	166	36	29	89	2,560	676	3,236	68	3,304
受取利息	209	101	0	0	135	447	77	524	252	777
支払利息	1,768	533	156	157	405	3,022	494	3,516	△608	2,908
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,389	35	28	44	50	2,549	707	3,256	63	3,320

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,377百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。



- (2)セグメント資産の調整額 42,876 百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 68 百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）860 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 63 百万円は、全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	792,155	94,129	75,946	77,346	491,288	1,530,866	151,637	1,682,503	—	1,682,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,941	3,865	1,564	1,322	7,755	33,449	49,288	82,737	△82,737	—
計	811,096	97,995	77,511	78,668	499,043	1,564,315	200,925	1,765,241	△82,737	1,682,503
セグメント利益 又は損失（△）	13,879	1,756	835	1,589	1,925	19,986	△262	19,724	△5,026	14,698
セグメント資産	317,021	49,253	16,211	34,476	71,637	488,600	53,217	541,817	51,533	593,351
その他の項目										
減価償却費	2,712	118	36	21	74	2,964	669	3,633	59	3,692
のれんの償却額	104	—	—	—	—	104	—	104	—	104
受取利息	194	116	—	1	146	458	88	547	300	847
支払利息	1,864	461	147	183	417	3,074	577	3,651	△705	2,946
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,667	36	24	9	14	1,753	627	2,381	10	2,391

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。
- 2 調整額の内容は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額△5,026 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る一般管理費及び収益であります。
- (2)セグメント資産の調整額 51,533 百万円は、各事業セグメントに配分していない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額 59 百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)受取利息及び支払利息の調整額（純額）1,005 百万円は、セグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10 百万円は、全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	707,044	101,524	105,130	90,022	451,030	56,571	1,511,324

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,133,080	326,897	51,346	1,511,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

1 製品及びサービスごとの情報

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	809,615	100,096	98,837	89,731	506,813	77,409	1,682,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
1,250,832	361,242	70,428	1,682,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
53,965	7,548	60	61,574

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は 255 百万円であり、その内訳は建物及び構築物 252 百万円と工具、器具及び備品 3 百万円であります。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

	鉄鋼 (百万円)	金属原料 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	食品 (百万円)	石油・化成品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去	合計 (百万円)
当期末残高	596	-	-	-	-	-	-	596

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	連結決算日 における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 社 債	百万円 3,007	百万円 3,050	百万円 42	百万円 3,006	百万円 3,012	百万円 6
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 社 債	百万円 2,000	百万円 1,991	百万円 △8	百万円 2,000	百万円 1,997	百万円 △2
計	5,007	5,041	34	5,006	5,010	4

2. その他有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	百万円 11,635	百万円 4,906	百万円 6,728	百万円 23,212	百万円 10,015	百万円 13,196
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	8,304	10,968	△2,663	6,680	8,449	△1,819
計	19,940	15,875	4,065	29,892	18,515	11,376

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 表中には、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
1株当たり純資産額	570円50銭	591円68銭
1株当たり当期純利益金額	22円78銭	38円11銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	4,720百万円	7,896百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,720百万円	7,896百万円
普通株式の期中平均株式数	207,266千株	207,229千株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,559	8,740
受取手形	50,667	50,974
売掛金	222,911	244,692
有価証券	-	2,000
たな卸資産	73,344	84,207
前渡金	8,991	8,153
前払費用	207	213
繰延税金資産	1,834	1,094
関係会社短期貸付金	10,823	9,490
その他	2,810	2,328
貸倒引当金	△887	△963
流動資産合計	387,262	410,932
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	22,615	21,439
減価償却累計額	△10,826	△10,372
建物 (純額)	11,788	11,067
構築物	3,573	3,553
減価償却累計額	△1,396	△1,566
構築物 (純額)	2,177	1,987
機械及び装置	2,411	2,457
減価償却累計額	△589	△635
機械及び装置 (純額)	1,821	1,821
車両運搬具	6	7
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具 (純額)	3	2
工具、器具及び備品	873	757
減価償却累計額	△710	△602
工具、器具及び備品 (純額)	163	155
土地	27,541	27,355
リース資産	562	597
減価償却累計額	△184	△261
リース資産 (純額)	378	335
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	43,875	42,725
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	399	393
その他	18	19
無形固定資産合計	417	412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	31,388	40,721
関係会社株式	20,922	22,172
出資金	3,554	3,832
関係会社出資金	5,034	5,084
従業員に対する長期貸付金	125	99
関係会社長期貸付金	500	500
破産更生債権等	2,915	1,059
長期前払費用	45	101
前払年金費用	5,323	4,538
その他	5,996	5,546
貸倒引当金	△2,879	△1,092
投資その他の資産合計	72,927	82,564
固定資産合計	117,220	125,701
資産合計	504,483	536,634
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,127	31,753
買掛金	133,750	146,709
短期借入金	77,945	49,600
コマーシャル・ペーパー	11,000	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	111	116
未払金	579	868
未払費用	1,198	1,077
未払法人税等	2,864	3,235
前受金	7,806	7,122
預り金	5,698	11,567
前受収益	50	58
賞与引当金	1,647	1,928
その他	3,226	1,627
流動負債合計	283,005	270,665
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	79,525	101,870
リース債務	286	236
繰延税金負債	1,890	4,253
再評価に係る繰延税金負債	2,384	2,285
その他	4,030	4,407
固定負債合計	108,117	143,053
負債合計	391,122	413,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金		
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	2,368	2,658
その他利益剰余金		
特別償却準備金	139	268
圧縮記帳積立金	46	46
繰越利益剰余金	63,717	68,643
利益剰余金合計	66,271	71,616
自己株式	△1,434	△1,442
株主資本合計	110,492	115,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,639	7,412
繰延ヘッジ損益	111	△359
土地再評価差額金	116	32
評価・換算差額等合計	2,867	7,085
純資産合計	113,360	122,915
負債純資産合計	504,483	536,634



## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,342,443	1,486,219
売上原価		
商品期首たな卸高	79,982	63,852
当期商品仕入高	1,289,152	1,454,181
合計	1,369,134	1,518,034
商品期末たな卸高	63,852	73,496
売上原価合計	1,305,282	1,444,537
売上総利益	37,161	41,682
販売費及び一般管理費	26,393	27,255
営業利益	10,767	14,426
営業外収益		
受取利息	787	808
受取配当金	981	1,216
為替差益	-	594
その他	662	637
営業外収益合計	2,430	3,257
営業外費用		
支払利息	2,410	2,315
為替差損	1,303	-
その他	1,435	1,300
営業外費用合計	5,149	3,616
経常利益	8,049	14,067
特別利益		
関係会社株式売却益	-	62
特別利益合計	-	62
特別損失		
減損損失	255	-
投資有価証券評価損	738	87
関係会社株式評価損	486	673
出資金評価損	127	46
固定資産処分損	375	89
特別損失合計	1,982	896
税引前当期純利益	6,066	13,232
法人税、住民税及び事業税	3,231	4,378
法人税等調整額	△1,617	725
法人税等合計	1,613	5,104
当期純利益	4,453	8,128

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	45,651	4	4	2,161	—	46	61,682	63,890
当期変動額								
剰余金の配当				207			△2,279	△2,072
特別償却準備金の 積立					139		△139	—
特別償却準備金の 取崩					—		—	—
土地再評価差額金 の取崩							—	—
当期純利益							4,453	4,453
自己株式の取得								
自己株式の処分		△0	△0					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△0	△0	207	139	—	2,034	2,381
当期末残高	45,651	4	4	2,368	139	46	63,717	66,271

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,425	108,121	2,108	351	149	2,610	110,731
当期変動額							
剰余金の配当		△2,072					△2,072
特別償却準備金の 積立							
特別償却準備金の 取崩							
土地再評価差額金 の取崩		—					—
当期純利益		4,453					4,453
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			531	△240	△33	257	257
当期変動額合計	△9	2,371	531	△240	△33	257	2,628
当期末残高	△1,434	110,492	2,639	111	116	2,867	113,360

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	45,651	4	4	2,368	139	46	63,717	66,271
当期変動額								
剰余金の配当				290			△3,191	△2,901
特別償却準備金の 積立					148		△148	—
特別償却準備金の 取崩					△19		19	—
土地再評価差額金 の取崩							117	117
当期純利益							8,128	8,128
自己株式の取得								
自己株式の処分		0	0					
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	0	0	290	128	—	4,925	5,344
当期末残高	45,651	4	4	2,658	268	46	68,643	71,616

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,434	110,492	2,639	111	116	2,867	113,360
当期変動額							
剰余金の配当		△2,901					△2,901
特別償却準備金の 積立							
特別償却準備金の 取崩							
土地再評価差額金 の取崩		117					117
当期純利益		8,128					8,128
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			4,772	△470	△84	4,217	4,217
当期変動額合計	△7	5,337	4,772	△470	△84	4,217	9,554
当期末残高	△1,442	115,830	7,412	△359	32	7,085	122,915

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。